



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 75

2025年8月26日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR 主席研究員、近畿大学短期大学部教授)・野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

要旨

緩やかな回復途上も足下は踊り場、先行きは正念場
歴史的イベントは回復の追い風となるか

1. **2025年4-6月期の関西経済**は、緩やかな持ち直しが続いているが、足下の回復は一服感が広がり、踊り場を迎えている。関西経済の現状としては、大阪・関西万博において入場者数やチケット売上高が好調に推移するなど好材料が見られる一方、関税措置の不確実性や物価高の長期化に対する警戒感も根強い。こうしたなか、万博後の関西経済の景気動向は正念場を迎えよう。
2. **家計部門**は、全体として勢いを欠き、弱含む動きとなった。物価上昇が長期化するなかで、消費マインドは低調に推移し、実質賃金も物価高の影響でゼロ近傍にとどまっている。雇用環境も横ばい続きで緩やかな動きである。住宅市場は、法改正の影響で大幅減となった。
3. **企業部門**は、景況感の堅調さや設備投資計画の拡大を背景に一定の下支えがみられる。しかし生産は一進一退で伸び悩んでおり、弱い動きが続いている。
4. **対外部門**のうち、財部門では輸出入ともに前年を上回った。一方インバウンド関連は弱含むみで、変調の兆しがみられる。訪日客数は堅調であるが、円高の影響や客層の変化により、免税の購買客数や購買単価が鈍化している。
5. **公的部門**は、堅調な全国の伸びと対照的に、弱い動きとなっている。請負金額、出来高ともに前年割れが続いている。
6. **関西の実質GRP成長率を2025年度+0.6%、26年度+0.9%と予測**。民需が成長の牽引役となるが、力強さに欠き、1%に満たない成長率での推移を見込む。前回予測に比べて、25年度は+0.4%ポイントの上方向修正、26年度は修正なしである。
7. 成長に対する寄与を見ると、民間需要は25年度+0.7%ポイント、26年度+0.7%ポイントとなり、成長を主導する。公的需要は25年度は-0.1%ポイントと成長抑制要因となり、26年度も小幅寄与にとどまる。域外需要は25年度・26年度とも成長に対する寄与はない。
8. 今号のトピックスでは「コロナ禍後の消費者行動の変容」「大阪・関西万博 前半のレビュー」を取り上げる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.8	▲ 0.2	0.8	0.8	0.7	2.6	▲ 0.4	0.8	0.7	0.8
民間住宅	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 4.8	1.3	▲ 2.7	0.7	▲ 0.4	▲ 4.5	0.5
民間企業設備	5.3	1.1	2.5	3.6	2.6	3.2	▲ 0.8	2.0	3.2	1.2
政府最終消費支出	1.7	0.1	1.6	0.4	0.7	1.1	▲ 0.8	1.3	▲ 0.0	0.7
公的固定資本形成	▲ 8.2	1.8	4.0	▲ 2.2	0.9	▲ 5.5	▲ 0.4	0.8	▲ 0.7	0.4
輸出	4.7	▲ 0.1	1.5	2.1	1.0	5.0	3.1	1.7	2.6	0.8
輸入	0.7	▲ 1.2	4.1	3.2	1.7	7.4	▲ 2.7	3.4	2.3	1.3
実質域内総生産	2.9	0.4	0.9	0.6	0.9	1.3	0.5	0.8	0.7	0.8
民間需要(寄与度)	3.5	▲ 0.1	1.0	0.7	0.7	1.9	▲ 0.7	0.9	0.7	0.8
公的需要(寄与度)	0.1	0.0	0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	0.0	0.0	▲ 0.6	1.3	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1
名目域内総生産	3.6	4.3	5.2	3.1	2.2	2.2	4.7	3.7	3.2	2.2
GRPデフレーター	0.7	3.9	4.3	2.4	1.3	0.9	4.2	2.9	2.5	1.3
消費者物価指数	2.9	2.8	2.8	2.7	1.8	3.1	2.8	2.6	2.6	1.6
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	0.7	1.4	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	0.5	1.4
完全失業率	2.9	2.9	2.7	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2023-24年度は実績見通し、25-26年度は予測値。

日本経済の24年度までは実績値、25年度以降は「第154回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.9	▲ 0.2	0.6	0.6	0.9	2.6	▲ 0.4	0.8	0.6	0.9
民間住宅	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 3.9	0.2	0.5	▲ 2.6	0.8	▲ 1.0	0.9	0.3
民間企業設備	5.9	0.8	2.8	2.1	1.3	3.6	▲ 0.1	2.6	2.0	1.3
政府最終消費支出	1.7	0.1	1.6	0.7	0.6	1.1	▲ 0.8	1.5	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 8.1	2.2	4.0	▲ 1.8	0.9	▲ 5.5	▲ 0.3	1.4	▲ 0.1	0.8
輸出	4.1	0.8	1.8	▲ 1.1	1.1	5.0	3.1	1.7	▲ 1.5	1.1
輸入	5.8	▲ 1.2	4.5	1.4	2.5	7.4	▲ 2.7	3.4	0.6	1.8
実質域内総生産	2.8	0.5	1.1	0.3	0.8	1.3	0.6	0.8	0.4	0.8
民間需要(寄与度)	2.8	▲ 0.1	1.2	1.0	1.1	1.9	▲ 0.5	0.9	0.7	0.7
公的需要(寄与度)	▲ 0.0	0.1	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	0.1	0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	1.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1

1. 関西経済の現況:2025年4-6月期

1-1 景気全体の現況:緩やかな回復途上も足下は踊り場、先行きは正念場

・関西経済の概況

2025年4-6月期の関西経済は、緩やかな持ち直しが続いているが、足下の回復は一服感が広がり、踊り場を迎えている。家計部門では、物価高の影響により消費マインドが低調に推移し、実質賃金も伸び悩んでいる。企業部門では、景況感や投資意欲は堅調であるものの、生産は依然として弱含んでいる。対外部門では、貿易が堅調な一方、訪日客による免税売上は、購買客数・単価とも減少傾向にある。公共工事は前年割れが続いている。

家計部門は、全体として勢いを欠き、弱含む動きとなった。物価上昇が長期化するなかで、消費マインドは低調に推移し、実質賃金も物価高の影響でゼロ近傍にとどまっている。雇用環境も横ばい続きで緩やかな動きである。住宅市場は、法改正の影響で大幅減となった。

企業部門は、景況感の堅調さや設備投資計画の拡大を背景に一定の下支えがみられる。しかし生産は一進一退で伸び悩んでおり、弱い動きが続いている。先行きについては不透明感が強く、持続的な回復に向けて正念場を迎えると見られる。

対外部門のうち、財部門では輸出入ともに前年を上回った。一方インバウンド関連は弱含みで、変調の兆しがみられる。訪日客数は堅調であるが、円高の影響や客層の変化により、免税の購買客数や購買単価が鈍化している。

公的部門は、請負金額、出来高ともに前年割れが続いており、堅調な全国の伸びと対照的に、弱い動きである。

関西経済の現状としては、大阪・関西万博において入場者数やチケット売上が好調に推移するなど好材料が見られる一方、関税措置の不確実性や物価高の長期化に対する警戒感も根強い。こうしたなか、万博後の関西経済の景気動向は正念場を迎えよう。

・日本経済:2025年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0% : 5四半期連続のプラス成長

8月15日発表のGDP1次速報によれば、2025年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%(前期比+0.3%)だった(図表1-1)。5四半期連続のプラス成長となった。

4-6月期の実質GDP成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.2%ポイントと2四半期ぶりのマイナス寄与となった。うち、民間需要は同0.0%ポイントと横ばい。民間最終消費支出(+0.3%ポイント)、民間企業設備(+0.9%ポイント)がプラス寄与となったが、民間在庫変動(-1.4%ポイント)のマイナス寄与がそれを上回った。一方、純輸出は同+1.3%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与となり、国内需要の落ち込みを相殺した。トランプ関税のマイナスの影響が危惧されたが、企業は輸出価格の引き下げにより輸出量を確保したようである。

名目GDPは前期比+1.3%(同年率+5.1%)となり、5四半期連続の増加となった。またGDPデフレーターは同+1.0%と11四半期連続の上昇であり、前期の同+0.8%から加速した。食料品など財を中心に価格上昇圧力が高まっており、物価全体を押し上げた。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
22Q1	-2.0	-2.9	-0.1	0.7	0.8	0.5	-1.0	2.9	-2.9	-2.1	0.0
22Q2	4.3	4.5	-0.4	0.9	-0.3	0.8	-0.6	0.7	-1.4	4.9	-0.7
22Q3	-1.9	0.1	0.1	1.3	-0.4	-0.4	0.0	1.3	-3.6	0.4	-2.4
22Q4	1.1	0.3	0.1	-0.8	-0.2	0.6	0.2	0.6	0.0	0.5	0.6
23Q1	5.1	2.0	0.1	0.8	-0.1	0.1	1.0	-0.8	2.0	4.0	1.2
23Q2	1.6	-1.2	0.2	-1.4	0.6	-1.2	-0.5	1.6	3.6	-3.5	5.2
23Q3	-4.1	-1.2	-0.1	-0.3	-2.5	0.4	-0.4	0.7	-0.7	-4.2	0.1
23Q4	-0.2	-0.1	-0.1	1.3	0.0	-0.1	-0.1	2.3	-3.3	0.8	-1.0
24Q1	-1.1	-1.4	-0.4	-0.5	0.7	0.3	-0.2	-3.2	3.7	-1.6	0.5
24Q2	3.0	2.0	0.2	0.9	0.4	0.8	0.5	1.0	-2.9	4.8	-1.9
24Q3	1.1	1.5	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	1.1	-1.9	1.9	-0.8
24Q4	2.4	0.2	0.0	0.3	-1.2	0.2	-0.2	1.7	1.5	-0.8	3.2
25Q1	0.6	0.5	0.2	0.7	2.5	-0.4	0.0	-0.3	-2.7	3.6	-3.0
25Q2	1.0	0.3	0.1	0.9	-1.4	0.0	-0.1	1.9	-0.6	-0.2	1.3

注: 年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所: 内閣府『四半期別GDP速報』(2025年4-6月期1次速報)

1-2 部門別の現況

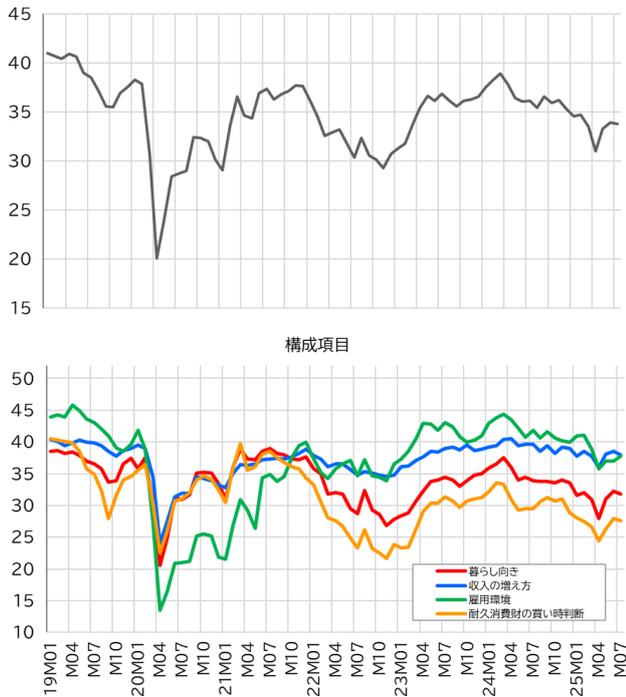
(1) 家計部門：物価高を背景に足踏み状態続く

2025年4-6月期の関西の家計部門は、全体として勢いを欠き、弱含む動きとなった。物価上昇が長期化するなかで、消費マインドは低調に推移し、実質賃金も物価高の影響でゼロ近傍にとどまっている。雇用環境も横ばい続きで緩やかな動きである。住宅市場は、法改正の影響で大幅減となった。

・消費者センチメント：弱い動きが続いている

2025年4-6月期の消費者態度指数は32.8となった(図表1-2)。前期比-1.5ポイント下落し、5四半期連続の悪化となった。依然として水準は低く、弱い動きが続いており、回復の足取りは重い。構成項目別にみると、雇用環境をはじめ構成項目4指標全てが悪化となった。月次ベースで見ると、5月・6月に一時的な改善が見られたものの(それぞれ前月比+2.3ポイント、+0.6ポイント)、直近7月は前月比-0.1ポイントで再び悪化に転じた。

図表 1-2 消費者態度指数と構成項目(APIRによる季節調整値)



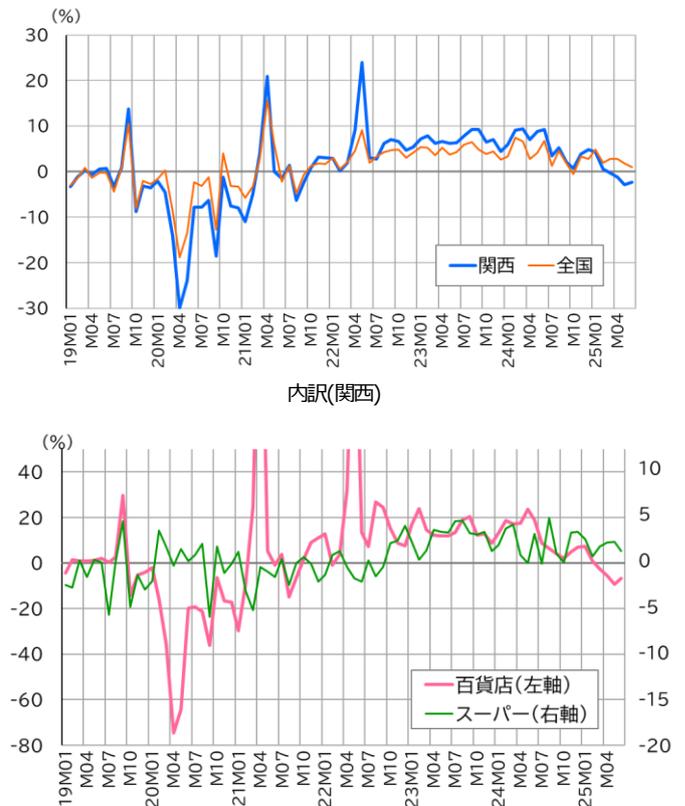
出所：内閣府『消費動向調査』

・大型小売店販売：免税売上の鈍化で百貨店販売が減少、15四半期ぶりの前年割れ

2025年4-6月期の大型小売店販売額は9,970億円だった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比は-2.1%となり、2021年以来、15四半期ぶりのマイナスとなった。免税売上の減少により百貨店販売額が前年を下回ったことが要因である。全国は同+1.8%で、15四半期連続で前年比プラスであり、2四半期連続で関西の伸びが全国の伸びを下回った。月次ベースでは、3月以降4カ月連続でマイナスとなっている。

内訳をみると、百貨店は4,028億円(前年同期比-7.2%)で15四半期ぶりのマイナスとなった。円高の進行に伴い免税購買単価が減少し、高額品が振るわなかった。月次ベースでは足下6月まで4カ月連続で前年割れとなっている。スーパーは5,942億円で同+1.6%だった。食料品価格の上昇により販売額が伸び、11四半期連続のプラスとなった。

図表 1-3 大型小売店販売(全店ベース、前年同月比)



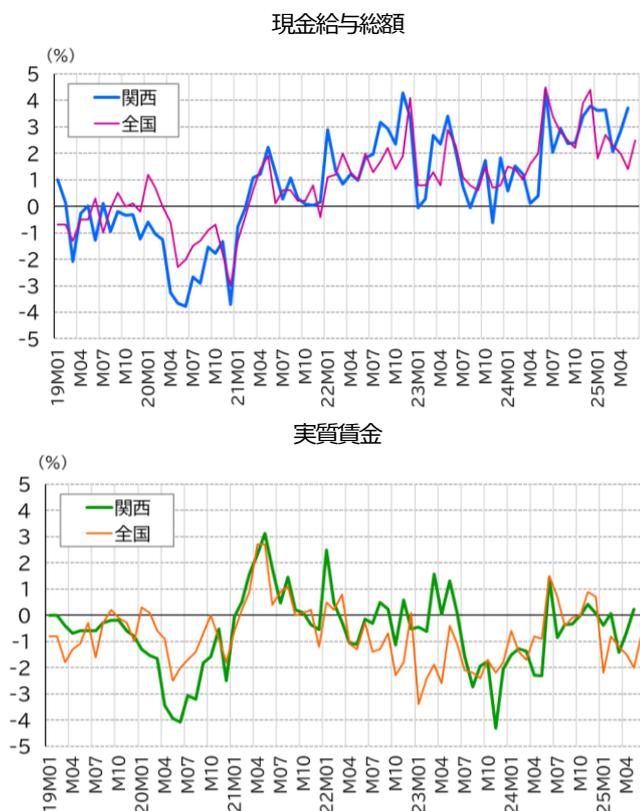
注：百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・**所得環境：賃上げ機運定着も実質賃金はゼロ近傍で推移**

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2025年4月が前年同月比+2.8%、5月同+3.7%だった(図表1-4、関西6月はデータ未更新)。23年12月以来18カ月連続の前年比プラスとなった。3%台後半の伸びを維持しており、賃上げ機運の定着がうかがえる。消費者物価総合指数により物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は4月同-0.7%、5月同+0.2%だった。5月は3カ月ぶりにプラス圏となったが、ゼロ近傍での推移が続いている。

全国の現金給与総額は、4月前年同月比+2.0%、5月同+1.4%、6月同+2.5%となり42カ月連続で前年を上回った。関西での名目賃金の伸びと比較すると、足下は関西の伸びが全国を上回って推移している。また全国の実質現金給与総額(実質賃金)は、4月同-1.5%、5月同-2.0%、6月-0.7%となり、6カ月連続のマイナスとなった。

図表1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



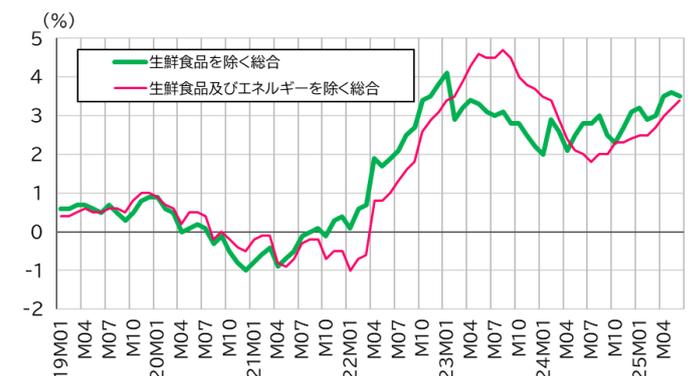
注：関西は APIR による推計。
出所：APIR 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 148

・**消費者物価：依然上昇続き、高水準で推移**

2025年4-6月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020年=100)は110.9となり、前年同期比で+3.5%の上昇となった(図表1-5)。15四半期連続の上昇であり、上昇幅は1-3月期(同+3.1%)から拡大した。ガソリン価格に対する政府の補助金が始まったことなどで、上昇率は抑えられたものの、生鮮食品を除く食料の伸びが加速し、全体を押し上げた。月次ベースで見ると、2021年11月以来、44カ月連続で前年を上回っている。直近6月は111.1で前年同月比+3.5%の伸びとなった。

また4-6月期の生鮮食品とエネルギーを除くコアコア消費者物価指数は前年同期比+3.2%と13四半期連続の上昇。3四半期連続でプラス幅を拡大している。

図表1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



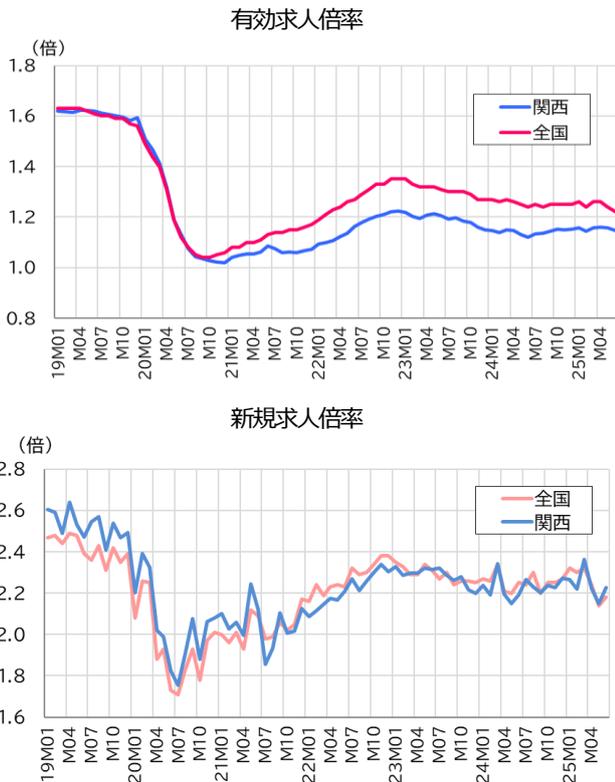
出所：総務省統計局 『消費者物価指数』

・**雇用環境：横ばい圏での推移が続く**

2025年4-6月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍だった(図表1-6)。2四半期連続で横ばいだった。月次ベースでは4月・5月は1.16倍、6月は1.15倍と、改善ペースは鈍い。また4-6月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.20倍で、前期から-0.08ポイントと4四半期ぶりに悪化した。

全国では有効求人倍率が1.24倍、新規求人倍率が2.19倍だった。有効求人倍率は-0.01ポイントの悪化、新規求人倍率は-0.13ポイントの悪化となった。関西と同様に、雇用環境の改善ペースは緩慢である。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



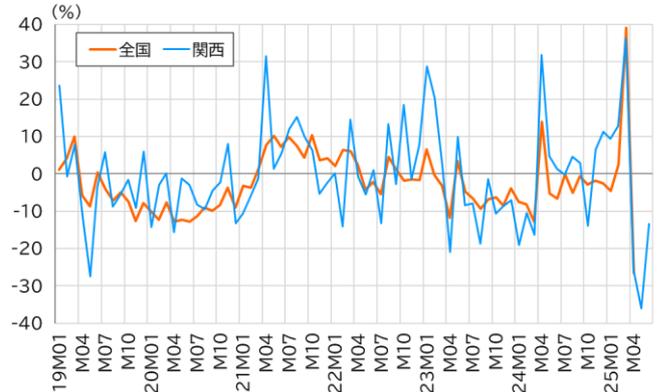
出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：法改正の影響で大幅減

2025年4-6月期の新設住宅着工戸数は26,658戸で、前年同期比-25.2%と大幅な減少となった(図表 1-7)。この減少は、建築基準法・建築物省エネ法改正による影響で、5四半期ぶりのマイナスとなった。月次ベースでみると、4月は前年同月比-25.7%、5月同-36.0%、6月同-13.5%と、3カ月連続で大幅なマイナスを記録した。3月(同+36.3%)に発生した駆け込み需要の反動であるため、落ち込みは徐々に収束すると考えられるが、回復ペースは不透明感が強い。なお利用関係別では、持家は前年同期比-17.3%、貸家同-30.7%、分譲同-24.4%と、いずれも前年を割り込んだ。

全国の4-6月期の新設住宅着工は前年同期比-25.6%と4四半期ぶりに前年を下回った。関西と同様に、全国でも法改正の影響で大幅マイナスとなった。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：景況感は堅調も、生産動向は弱含み

2025年4-6月期の関西の企業部門は、景況感の堅調さや設備投資計画の拡大を背景に一定の下支えがみられる。しかし生産は一進一退で伸び悩んでおり、弱い動きが続いている。先行きについては不透明感が強く、持続的な回復に向けて正念場を迎えると見られる。

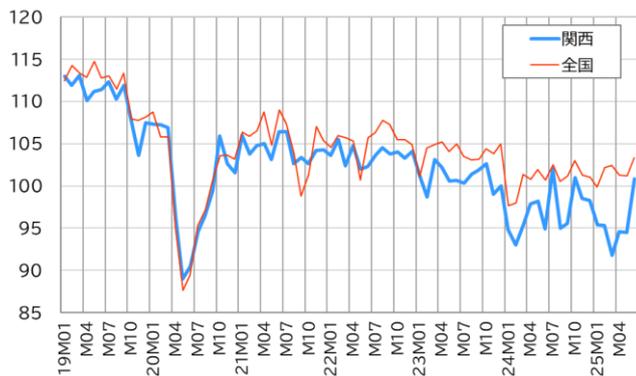
・生産：一進一退で伸び悩み

2025年4-6月期の関西の生産指数(季節調整値、2020年=100)は96.6だった(図表 1-8)。前期比+2.6%で2四半期ぶりに増産となった。業種別では輸送機械工業、汎用機械工業、生産用機械工業などが増産に寄与した。月次ベースでは、4月前年同月比+3.1%、5月同-0.1%、6月同+6.7%と一進一退の動きとなっている。

全国の2025年4-6月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は101.9となった。前期比+0.4%と関西と同様に2四半期ぶりの増産となった。月次ベースでは4月前年同月比-1.1%、5月同-0.1%、6月同+2.1%と横ばい圏での推移となっている。

なお今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」によると、4月は前月比+1.8%、5月は同+0.8%と緩やかに増産が続くと見込まれている。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

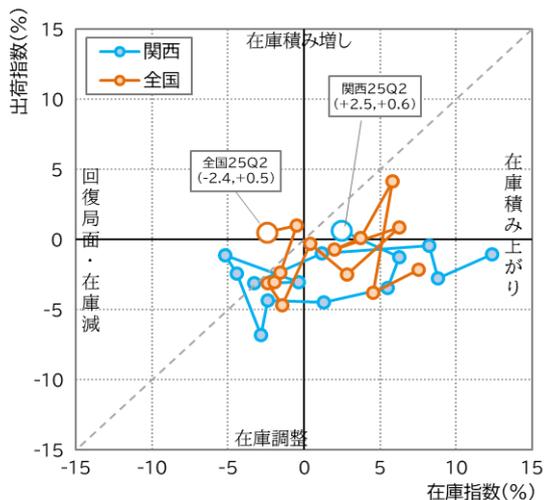


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫積み上がり局面にある。2025年4-6月期の関西の在庫指数は前年同期比+2.5%、出荷指数は同+0.6%となった(図表 1-9)。在庫指数は4四半期連続の増加となり、依然在庫は積み上がっている。一方出荷指数は14四半期ぶりに増加に転じた。在庫循環上は在庫積み上がり局面の終盤に差しかかり、需要の持ち直しを示唆している。なお全国では在庫指数が同-2.4%と6四半期連続で在庫が減少している。出荷指数は同+0.5%で2四半期連続のプラスとなっており、小幅ではあるが需要の回復基調がうかがえる。

図表 1-9 在庫循環図 (2022年1-3月期~25年4-6月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

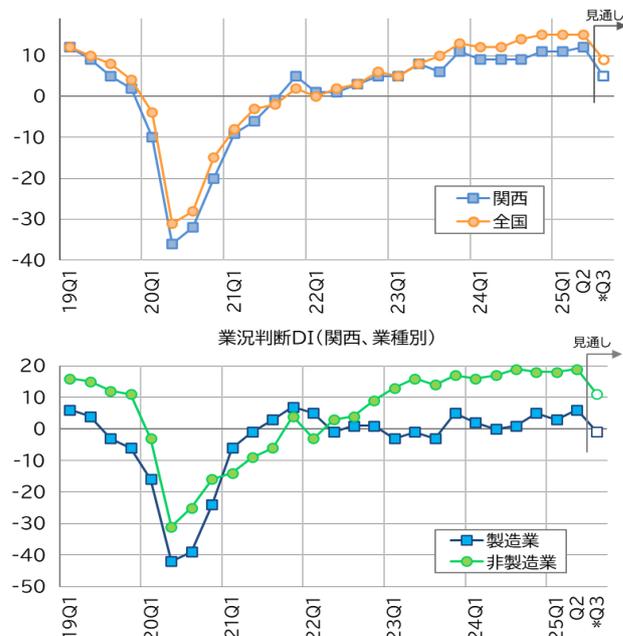
・景況感：堅調に推移している

日本銀行大阪支店が2025年7月に発表した短観調査(調査期間5月28日~6月30日、以下日銀短観6月調査と記す)によると、関西の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス12だった(図表1-10)。前回調査から+1ポイントの改善で、15四半期連続でプラスを維持した。3カ月後の先行きはプラス5で、プラス圏を維持するものの悪化が見込まれている。

業種別にみると、製造業はプラス6(前期比+3ポイント)、非製造業はプラス19(同+1ポイント)だった。製造業と非製造業でやや乖離が見られるが、いずれもプラス圏で堅調に推移している。規模別では、大企業プラス20、中堅企業プラス17、中小企業プラス5だった。前回調査から大企業は+3ポイントの改善、中堅企業は横ばい、中小企業は+1ポイントの改善だった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15で、3期連続で横ばいとなった。業種別では製造業がプラス7、非製造業がプラス21で、関西と同様に業種間で差がみられる。なお製造業・非製造業ともに前回調査から横ばいだった。

図表1-10 業況判断DIの推移



注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所が2025年5月に実施した『第98回経営・経済動向調査』（調査期間5月9日～26日）によると、自社業況BSIは-5.4、国内景気BSIは-16.7だった(図表1-11)。自社業況は-10.3ポイント、国内景気は-17.4ポイントの悪化で、いずれも9期ぶりのマイナスとなった。先行きは、自社業況BSIが3カ月前+5.6、6カ月前+10.8、国内景気BSIが3カ月前-15.6、6カ月前-5.1と見込まれている。

自社業況BSIを業種別にみると、製造業は-2.8で-1.0ポイント悪化。2四半期連続でマイナス圏にとどまった。非製造業は-6.7で、-14.8ポイントの大幅悪化となり、11四半期ぶりにマイナスに転じた。規模別では、大企業は1.5と12四半期連続でプラスを維持したが、前回調査から-18.3ポイント低下した。中小企業は-11.5となり、2四半期連続のマイナスであり、前回調査から-7.6ポイントの悪化だった。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2025年5月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第98回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に不足感が根強い

日銀短観6月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)はマイナス30だった。前回調査から+2ポイント上昇したものの、依然として不足感が根強い。業種別では製造業マイナス21、非製造業マイナス39だった。また先行きは全産業でマイナス33とさらなる悪化が見込まれている(製造業マイナス24、非製造業マイナス42)。

・設備投資計画：25年度設備投資計画は前年比大幅増

2025年度の設備投資計画については、日銀短観および日本政策投資銀行による調査(以下DBJ調査と記す)ともに前年度比で大幅増加となった(図表1-12)。

【日銀短観】

日銀短観6月調査によると、関西企業の2025年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+12.5%となった。24年度(同+6.1%)に比して大幅増で、前回調査時点(同+2.4%)から大きく上方修正された。業種別では製造業では同+7.8%、非製造業も同+16.3%とともに高い伸びが見込まれている。

全国の2025年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は同+6.7%で、24年度(同+7.5%)と同様に積極的な姿勢がうかがえる。業種別では関西と同じく、製造業・非製造業ともプラスとなっている(それぞれ同+12.4%、同+3.6%)。

【DBJ調査】

DBJ調査によると、2025年度の関西域内での設備投資は前年度比+22.4%と4年連続の増加が見込まれている。製造業では同+29.4%と化学、食品、一般機械、鉄鋼など幅広い業種で増加する。また非製造業は同+7.5%で、新線・沿線開発に積極的な運輸やインバウンド需要対応で百貨店の改装などを行う卸売・小売で積極的な投資が予定されている。府県別では大阪府(同+31.5%)、兵庫県(同+32.1%)で増加が見込まれ、それぞれ5年連続、4年連続となる。なお全国(全産業)での結果は同+14.2%であった。

図表1-12 設備投資計画(前年比：%)

日銀短観(6月)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
24年度	6.1	9.2	3.9	7.5	7.3	7.6
25年度	12.5	7.8	16.3	6.7	12.4	3.6

日本政策投資銀行

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
24年度	6.9	-1.0	11.4	9.8	6.1	12.6
25年度	22.4	29.4	18.3	14.2	21.4	10.7

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』、日本政策投資銀行『地域別設備投資計画調査(2025年6月)』

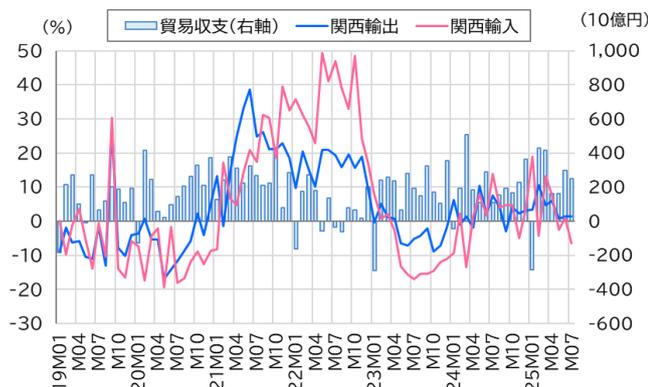
(3) 対外部門：輸出は堅調、インバウンド需要は弱含みで変調の兆し

2025年4-6月期の関西の対外部門は、財部門では輸出入ともに前年を上回った。輸出では、米国の関税措置の影響が懸念されたが限定的で、米・欧・アジアの3地域の輸出が揃って前年を上回った。一方インバウンド関連は弱含みで、変調の兆しがみられる。訪日客数は堅調であるが、円高の影響や客層の変化により、免税の購買客数や購買単価が鈍化している。

・貿易統計：輸出・輸入とも前年を上回る

2025年4-6月期の関西の財の貿易は、輸出・輸入とも前年を上回り、持ち直しの動きが続いている(図表1-13)。輸出は6四半期連続で前年を上回った。輸入も5四半期連続のプラス。貿易収支は11四半期連続の黒字となった。

図表1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸出】

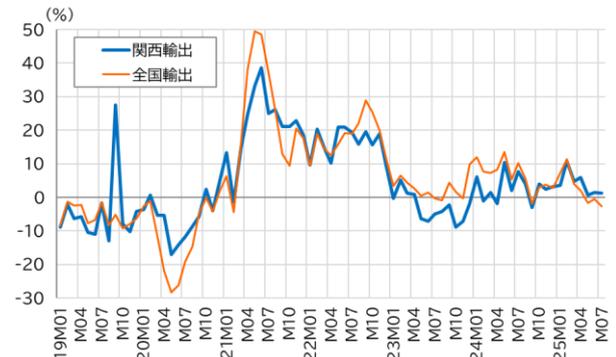
2025年4-6月期の関西の輸出額は5兆4,588億円で、前年同期比+2.7%だった(図表1-14)。前期(+6.3%)からプラス幅は縮小したものの、6四半期連続で前年を上回った。台湾などアジア向けの半導体等電子部品が増加した。月次ベースでは、足下7月(前年同月比+1.3%)まで10カ月連続で前年を上回っている。

全国の4-6月期の輸出は前年同期比-0.0%で、僅少ではあるが18四半期ぶりにマイナスとなった。月次ベースでは

4月まで7カ月連続のプラスだったが、5月以降足下7月まで3カ月連続で前年を下回っている。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2025年4-6月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比+2.2%で2四半期連続のプラス、全国は横ばいだった。

図表1-14 関西と全国の輸出(前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【地域別にみた輸出】

2025年4-6月期の輸出を地域別にみると、米・欧・アジアの3地域が揃って前年を上回った(図表1-15)。3地域とも前年比プラスとなるのは10四半期ぶりである。

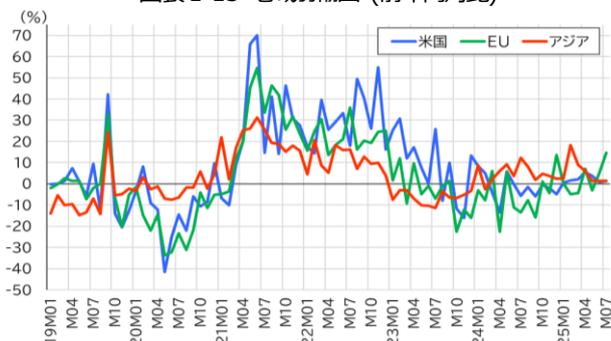
米国向け輸出は、前年同期比+3.3%と2四半期連続で前年を上回った。建設用・鉱山用機械が増加に寄与した。月次ベースでは足下7月まで7カ月連続で前年を上回っている。米国の関税措置の影響により、全国では米国向け輸出が4月以降4カ月連続で前年割れとなっているが、関西では自動車輸出の割合が低いことから、今のところ大きな影響は見られない。

EU向け輸出は、前年同期比+2.9%と2四半期ぶりに前年比プラスとなった。自転車及び同部分品が増加に寄与した。月次ベースでは、4月前年同月比+7.0%、5月同-3.0%、6月同+5.0%と一進一退を繰り返し、足下7月は同+14.6%と大幅に増加し2カ月連続の前年比プラスとなった。

アジア向け輸出は、前年同期比+2.9%と6四半期連続で前年を上回った。特にASEAN向け輸出は同+5.0%で5四

半期連続のプラス。前期に引き続きシンガポールやベトナム向けの半導体等電子部品の輸出が大きく伸びた。一方、中国向け輸出は同-1.5%で2 四半期ぶりのマイナスだった。月次ベースで見ると、アジア向け輸出は足下7月まで17 カ月連続で前年を上回っている。中国向け輸出は4 月前年同月比+3.0%、5月同-4.6%、6月同-2.9%と弱い動きが続いている。足下7月は同+0.1%だった。ASEAN向けは24年7月以降、6月まで前年を上回って推移していたが、足下7月は同-0.4%と13 カ月ぶりにマイナスとなった。

図表 1-15 地域別輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

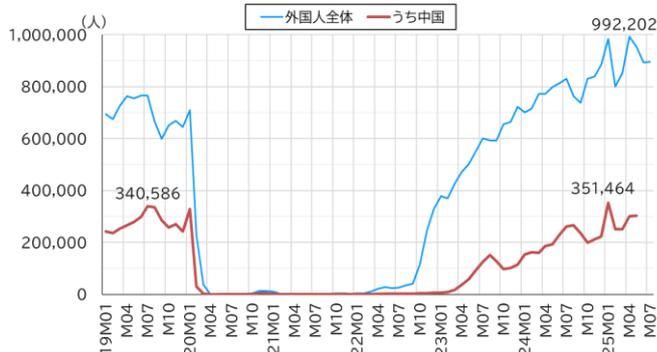
2025年4-6月期の関西の輸入額は4兆8,348億円であった。前年同期比+2.1%となり、1-3月期(同+9.5%)に比べてプラス幅は縮小したが5 四半期連続で前年を上回った。医薬品やがん具及び遊戯用具が増加した。月次ベースでは4月前年同月比+7.8%、5月同-2.5%、6月同+1.1%と増減を繰り返し、足下7月は同-6.4%と2 カ月ぶりにマイナスに転じた。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、4-6月期の実質輸入(季節調整値)は前期比+3.7%で、2 四半期連続のプラスだった。全国は同+1.6%となり、関西と同様に2 四半期連続のプラスとなった。

また4-6月期の関西の貿易収支は+6,240億円で11 四半期連続の黒字となった。月次ベースでは6 カ月連続で黒字となっている。一方全国の4-6月期の貿易収支は-6,187億円の赤字となった。赤字は16 四半期連続である。

・インバウンド：訪日客数は堅調も、免税売上は減少に転じ変化の兆し

2025年4-6月期に関空経由で入国した外国人客数は283.9万人だった(図表1-16)。3 四半期連続で過去最多を更新し続けている。4月単月では99.2万人となり、単月過去最多記録を更新した。国籍別(5月)にみると、アジアからの旅行者が82.2万人と全体の8割以上を占める。

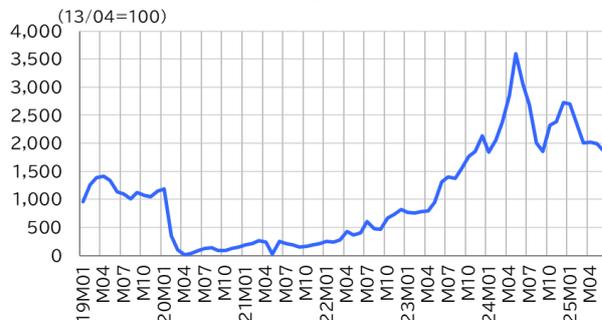
図表 1-16 訪日外国人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の2025年4-6月期の百貨店免税売上高は前年同期比-38.2%となった(図表1-17)。コロナ禍中の21年1-3月期以来、17 四半期ぶりに前年を下回った。月次ベースでは、3月以降足下6月まで4 カ月連続のマイナスとなっている。円高の影響や客層の変化により、免税の購買客数や購買単価が鈍化しており、インバウンド消費の変容がうかがえる。

図表 1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



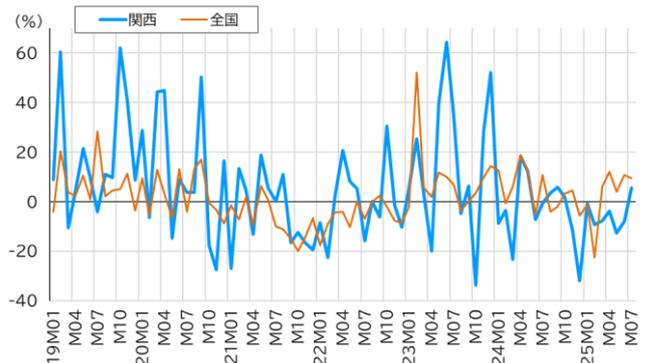
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：弱い動き

2025年4-6月期の関西の公的部門は、弱含みとなっている。請負金額、出来高ともに前年割れが続いており、堅調な全国の伸びと対照的に、弱い動きである。

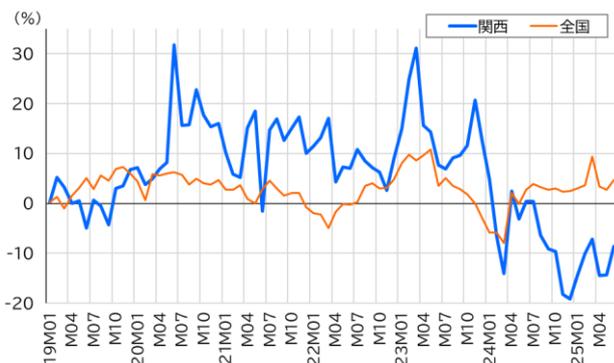
関西の出来高ベースの公共工事費は5,922億円で、前年同期比では-12.5%であった(図表1-18)。6四半期連続のマイナス。月次ベースで見ると4月前年同月比-14.5%、5月同-14.3%、6月同-8.6%で、11カ月連続で前年を下回った。なお4-6月期の全国での出来高ベースの公共工事費は4兆8,227億円で、前年同期比では+3.6%だった。5四半期連続で前年を上回り、関西とは対照的に堅調に推移している。

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 148

また関西の4-6月期の公共工事請負金額は7,691億円だった(図表1-19)。前年同期比-7.8%で、3四半期連続で前年を下回った。月次ベースで見ると、6月まで8カ月連続で前年割れが続いている。ただし足下7月は前年同月比+5.7%と9カ月ぶりにプラスに転じた。また全国の4-6月期の公共工事請負金額は6兆2,850億円で、前年同期比+9.5%となり2四半期ぶりに前年を上回った。月次ベースで見ても足下7月まで5カ月連続でプラスが続いている。

2. 関西経済予測：2025-26年度

2025年4-6月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて25-26年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は2025年度+0.7%、26年度+0.8%

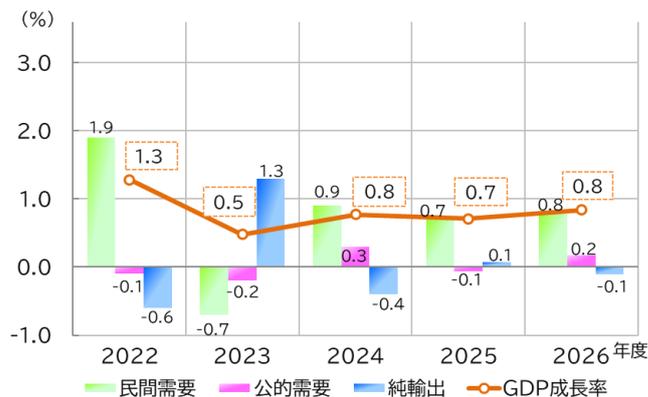
関西経済予測では、APIR『第154回景気分析と予測』(2025年8月26日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では、実質GDP成長率を2025年度+0.7%、26年度+0.8%と予測している(図表2-1)。前回(5月公表)から、25年度を+0.3%ポイント引き上げ、26年度を据え置いた。25年度の上方向修正は、純輸出の寄与度を+0.5%ポイント引き上げ、公的需要の寄与度を-0.2%ポイント引き下げたためである。なお実質GDPの予測パターンは、前回からは上方修正だが、トランプ関税引き上げ前の予測からは下方修正されている。25年度は関税引き上げの成長抑制圧力は依然強く、また影響の幅については不確実性が高い。

実質GDP成長率への寄与度を項目別にみると、民間需要は2025年度+0.7%ポイント、26年度+0.8%ポイントと成長の牽引役となる。公的需要は25年度-0.1%ポイント、26年度+0.2%ポイントと見込む。なお実質公的総固定資本形成の伸びは25年度-0.7%、26年度+0.4%、実質政府最終消費支出の伸びは25年度-0.0%、26年度+0.7%と想定している。純輸出は25年度+0.1%ポイント、26年度-0.1%ポイントと、景気押し上げに寄与しない。25-26年度の景気牽引役は民間に限定される。

消費者物価コア指数の伸びは、2025年度+2.6%、26年度+1.6%と予測。足下の食料価格の高止まりから25年度を前回予測より+0.2%ポイント上方修正し、26年度を-0.1%ポイントと下方修正している。また為替レートは、25年度146.4円、26年度141.7円と想定している。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2024年度まで実績値、25年度以降は予測値。

出所：APIR『第154回 景気分析と予測』

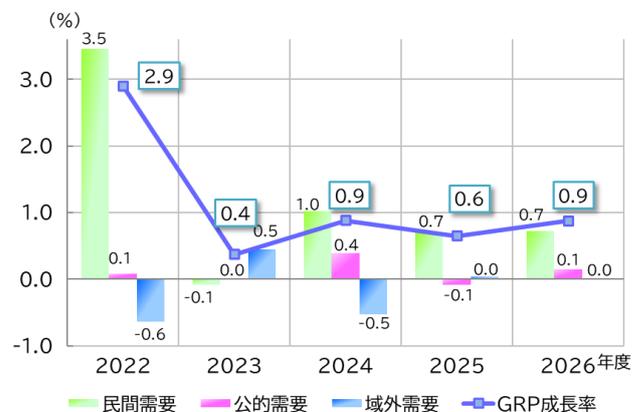
2-2 関西経済予測：2025年度+0.3%、26年度+0.8%

・予測の概要

関西の実質GRP成長率を2025年度+0.6%、26年度+0.9%と予測する(図表2-2、2-3)。民需が成長の牽引役となるが、力強さに欠き、1%に満たない成長率での推移を見込む。

成長に対する寄与を見ると、民間需要は25年度+0.7%ポイント、26年度+0.7%ポイントとなり、成長を主導する。公的需要は、25年度は-0.1%ポイントと成長抑制要因となり、26年度も小幅寄与にとどまる。域外需要は25年度・26年度とも成長に対する寄与はない。

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



注：22年度は実績値、23-24年度は実績見通し、25年度以降は予測値。

図表 2-3 関西経済予測の結果概略表

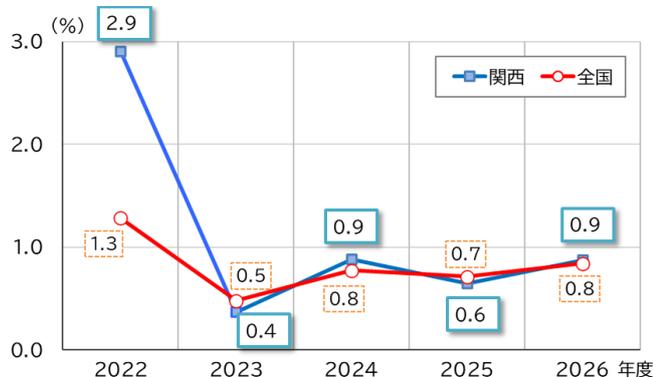
年度	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	2.8	▲ 0.2	0.8	0.8	0.7
民間住宅	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 4.8	1.3
民間企業設備	5.3	1.1	2.5	3.6	2.6
政府最終消費支出	1.7	0.1	1.6	0.4	0.7
公的固定資本形成	▲ 8.2	1.8	4.0	▲ 2.2	0.9
輸出	4.7	▲ 0.1	1.5	2.1	1.0
輸入	0.7	▲ 1.2	4.1	3.2	1.7
実質域内総生産	2.9	0.4	0.9	0.6	0.9
民間需要(寄与度)	3.5	▲ 0.1	1.0	0.7	0.7
公的需要(寄与度)	0.1	0.0	0.4	▲ 0.1	0.1
域外需要(寄与度)	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	0.0	0.0
名目域内総生産	3.6	4.3	5.2	3.1	2.2
GRPデフレータ	0.7	3.9	4.3	2.4	1.3
消費者物価指数	2.9	2.8	2.8	2.7	1.8
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	0.7	1.4
完全失業率	2.9	2.9	2.7	2.8	2.8

注：22年度は実績値、23-24年度は実績見通し、25年度以降は予測値。

・日本経済予測との比較

日本経済予測と比較すると、2025年度・26年度とも関西と全国で概ね近い成長率となる見通し。関西・全国ともに民間需要が成長の牽引役となる(図表 2-4)。また、公的需要や域外需要が成長に対する寄与がほとんどないという点も共通している。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



・前回予測との比較：2025年度+0.4%ポイント上方修正、26年度は修正なし

前回予測(5月28日)に比べて、2025年度は+0.4%ポイントの上方修正、26年度は修正なしで据え置いた(図表 2-5)。25年度は、在庫調整の進捗から民間需要を下方修正したが、輸出を上方修正したことで全体では上方修正となった。26年度は個人消費、輸入をそれぞれ下方修正した結果、全体では修正なしとなった。

図表 2-5 前回予測との比較(修正幅、%ポイント)

	GRP成長率	民間需要	公的需要	域外需要
25年度	+0.4	-0.3	-0.1	+0.8
26年度	修正なし	-0.4	修正なし	+0.4

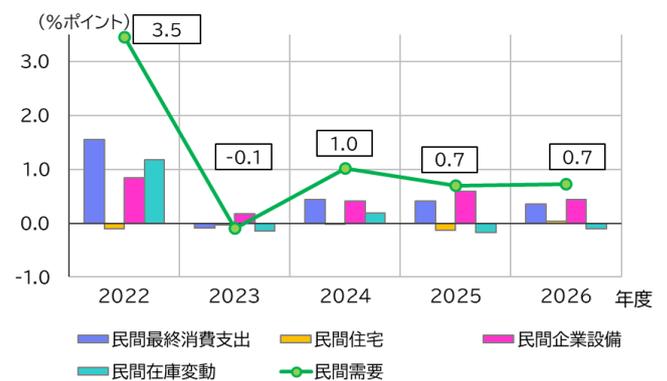
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRP成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：緩やかに関西経済成長を担う

実質 GRP 成長率に対する民間需要の寄与度は2025年度+0.7%ポイント、26年度+0.7%ポイントと予測する(図表 2-6)。民間部門は25年度・26年度とも緩やかに成長を支える。

図表 2-6 民間需要の寄与



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2025年度+0.3%ポイント、26年度+0.4%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びを 2025 年度+0.8%(前回+0.6%)、26 年度+0.7%(前回+0.9%)と予測する。賃上げ機運の高まりから 24 年度から賃金の伸びはプラスで推移しており、消費を押し上げる。前回から幾分上方修正としている。26 年度は賃金の伸びが落ち着くことから前年に比べて若干伸びが抑制される。前回予測から下方修正としている。また実質民間住宅の伸びは、25 年度同-4.8%(前回+0.2%)、26 年度+1.3%(前回+0.5%)と予測する。25 年 4 月の建築基準法・省エネ法改正による影響が大きく、25 年度を大幅下方修正とした。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2025 年度同+0.4%ポイント、26 年度同+0.3%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びは 25 年度同+3.6%(前回+2.1%)、26 年度+2.6%(前回+1.3%)と予測する。関西企業の設備投資意欲は旺盛で、全国の伸びを上回る高い伸びを予測し、前回予測から上方修正とした。

(2) 公的部門：万博効果は剥落、成長に寄与せず

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2025 年度-0.1%ポイント、26 年度+0.1%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2025 年度同+0.4%(前回+0.7%)、26 年度+0.7%(前回+0.6%)と、緩やかな拡大を見込む。

また実質公的総固定資本形成の伸びは、2025 年度同-2.2%(前回-1.8%)、26 年度+0.9%(前回+0.9%)と予測する。25 年度は、万博関連投資の剥落により前年を下回り、日本経済予測(-0.7%)に比べてマイナス幅が大きい。26 年度は前回から据え置いた。

(3) 対外部門：関税措置の影響は後退も不確実性大きく、成長貢献は期待薄

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域と関西の経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2025 年度+0.0%ポイント、26 年

度+0.0%ポイントとなる。

実質輸出の伸びは、2025 年度+2.1%(前回-1.1%)、26 年度+1.0%(前回+1.1%)と予測する。トランプ関税のマイナスの影響について、前回予測時点より幾分後退したとみられることから、前回予測から 25 年度を上方修正した。ただし海外経済の減速や世界貿易の縮小が懸念されることから、先行き楽観視はできない。

また実質輸入の伸びは、2025 年度+3.2%(前回+1.4%)、26 年度+1.7%(前回+2.5%)と予測する。25 年度は上方修正、26 年度は下方修正としている。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 25 年度-0.2%ポイント、26 年度-0.1%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2025 年度+0.2%ポイント、26 年度+0.1%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：物価の高止まりにより実質賃金は緩慢な推移、雇用環境は横ばい

1 人当たり雇用者所得については、2025 年度は前年度比+2.9%、26 年度同+1.7%と予測する。賃上げ機運は継続すると見込まれるが、伸びは幾分落ち着く。また消費者物価指数の伸びは 25 年度同+2.7%、26 年度同+1.8%と緩やかに鈍化する。ただし実質賃金の伸びは 25 年度+0.2%、26 年度-0.2%となり、緩慢な推移を見込む。

完全失業率は 2025 年度 2.8%、26 年度 2.8%と、横ばい圏で推移すると予測する。

3. トピックス

今号のトピックスでは、「コロナ禍後の消費者行動の変容」と「大阪・関西万博前半レビュー」を取り上げる。

3-1 コロナ禍後の消費者行動の変容¹

本稿では、2020年関西地域間産業連関表の作成に向けてAPIRが実施したWebアンケート調査の結果について分析を行う。アンケートでは2020年と23年の両年について一定のサンプルに対して彼らの消費行動を質問した。2020年はコロナ禍により人流に大きな制限がかかったため、サービス消費に大きな影響を及ぼしたと考えられる。そこで、コロナ禍が消費者行動にどのような変容を生じさせたかについて、コロナ禍の2020年と収束後の23年の調査結果を比較しながら検証した。

(1) Webアンケート調査の実施概要

Webアンケート調査は2024年11月11日から15日にかけて実施した。具体的な調査内容は、「関西地域内居住者調査」（以下居住者調査）と、「関西来訪者調査」（以下来訪者調査）からなる。居住者調査は、関西の居住者を対象としており、関西及びその他地域での1カ月当たりサービス消費支出額を調査したものである²。一方来訪者調査は、関西外から関西への来訪者を対象としており、訪問1回あたりに支出したサービス消費額を調査した。

サンプルサイズは、居住者調査では2,079名、来訪者調査では2,070名から回答を得た。前者は両年において関西に居住していた人を対象としており、同一人物に対し各年の消費行動について尋ねているため、パネルデータとなる。一方、後者は当該年に関西に来訪した人を対象としており、20年と23年のどちらか一方、または両年関西に来訪した人の消費行動について尋ねている。両年の回答者は完全には一致しないため、非パネルデータとなる。

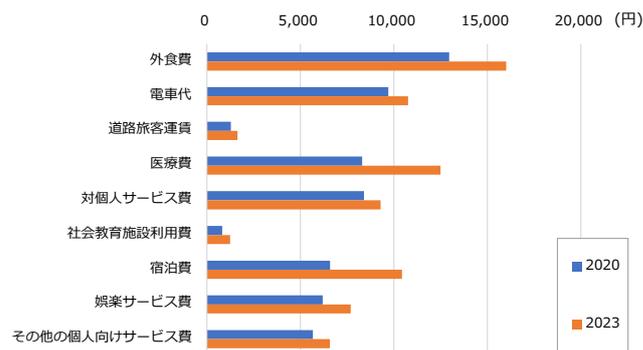
サービス消費として調査した消費支出項目は、両調査とも外食費、電車代、道路旅客運賃、医療費、対個人サービス費（理髪店・美容院、クリーニング、浴場など）、社会教育施設利用費（博物館、動物園など）、宿泊費、娯楽サービス費（スポーツ観戦、コンサート、映画など）、その他の個人向けサービス費（冠婚葬祭、学習塾など）の9項目である。

(2) 居住者調査による分析

① 費目別支出額

図表3-1-1は、2020年、23年における1カ月当たりの平均支出額を費目ごとに示している。9費目すべてにおいて、コロナ禍からの回復により、23年の支出額は20年を上回っている。

図表 3-1-1 関西居住者によるサービス消費支出額



出所：劉・稲田(2025)

2020年の総支出額は59,895円である。費目別では外食費が最も高く12,958円であり、以下電車代、対個人サービス費、医療費、宿泊費と続く。23年の総支出額は76,099円で、20年に比べて+27.1%の増加となっている。費目別では、20年と同じく外食費が16,004円で最も高く、20年比で+23.5%の増加だった。以下、医療費、電車代、宿泊費、対個人サービス費と続く。20年から23年にかけて増加率が最も大きかったのは宿泊費で、+58.4%の増加だった。コ

¹ 本稿は劉子瑩・稲田義久(2025)「コロナ禍後の消費者行動の変容-関西居住者と関西来訪者の視点から」(APIR Trend Watch No.101)の内容の一部を抜粋したものである。内容の詳細や本稿に記載されていない分析の結果についてはレポート本体を参照。

² 本稿での関西は、福井県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・徳島県の2府8県を指す。

コロナ禍後のサービス利用の回復とともに、宿泊料高騰が主要因だと考えられる。また社会教育施設利用費(+51.8%)、医療費(+50.4%)も増加率が50%を超えた。

② 外食費の地域別支出割合

他府県に跨るサービス消費を分析できることは本調査の特徴である。ここでは、最大の支出費目である外食費を取り上げて、地域別支出パターンを確認する。

図表 3-1-2 は、外食費の地域別支出パターンを府県ごとにみたものである。表の1列目には回答者の居住府県、また1行目には消費を行った府県が示されている。各行に示された割合を横に合計すると、100%になるようになっている。マトリックスの対角線は居住府県(以下、自府県)における支出割合を示す。また、参考のため、各府県の当該支出費目の金額を欄外に示した。

図表 3-1-2 各府県民による外食費の地域別支出割合

2023年												
→支出先割合(生産地域)												
(%)	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	その他地域	支出額(円)
福井県	86.5	0.6	2.7	1.9	3.4	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	4.2	11,002
三重県	0.5	85.7	0.6	2.1	3.0	0.8	0.7	0.7	0.3	0.0	5.5	18,340
滋賀県	0.7	1.5	77.4	10.3	4.8	1.8	0.2	0.3	0.0	0.1	3.1	13,141
京都府	0.5	0.6	2.9	77.0	11.8	2.5	1.6	0.3	0.1	0.1	2.5	14,189
大阪府	0.4	0.9	0.9	4.6	83.7	4.0	1.6	1.2	0.1	0.2	2.5	17,630
兵庫県	0.2	0.3	0.4	2.2	15.5	76.7	0.4	1.0	0.9	0.1	2.5	17,046
奈良県	0.3	0.6	0.7	3.6	23.8	1.9	66.3	0.9	0.0	0.0	2.0	13,151
和歌山県	0.1	2.5	1.3	0.9	13.0	0.7	2.5	77.9	0.0	0.0	1.1	11,781
鳥取県	0.3	1.2	0.3	4.3	1.3	1.6	0.3	0.3	87.2	0.5	2.9	14,524
徳島県	0.0	0.0	0.0	0.5	6.6	1.0	0.2	0.4	0.1	82.7	8.4	11,628

2023年-20年												
→支出先割合(生産地域)												
(%)	福井県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	その他地域	支出額(円)
福井県	-3.1	0.2	0.6	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.9	2,606
三重県	0.1	-5.8	0.1	1.3	1.3	0.4	0.0	0.1	0.3	0.0	2.0	2,228
滋賀県	-0.2	0.6	-3.2	0.3	0.6	1.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	2,571
京都府	0.0	-0.3	0.2	-1.5	0.2	0.9	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	3,100
大阪府	0.0	0.2	0.3	0.2	-2.4	0.5	0.0	0.2	0.0	0.1	1.0	3,103
兵庫県	0.1	0.0	0.1	0.0	0.6	-2.5	-0.3	0.5	0.2	0.1	1.3	4,347
奈良県	0.0	0.1	0.3	1.7	3.2	0.7	-5.9	-0.5	0.0	-0.1	0.4	2,077
和歌山県	0.1	1.8	0.0	0.4	0.7	0.4	1.9	-5.7	0.0	0.0	0.5	1,360
鳥取県	0.0	-0.1	0.0	2.2	0.5	1.2	0.0	0.0	-2.5	-2.5	1.4	-107
徳島県	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	-0.3	0.1	0.2	0.0	-6.6	5.7	2,175

出所：劉・稲田(2025)

外食費の自府県における支出割合は、2府8県平均すると2020年の84.0%から23年には80.1%と-3.9%ポイント低下した。いずれの府県においても、経済活動の正常化に伴い、府県間を跨いだ支出が拡大したことにより、自府県内での消費支出割合が低下している。特に、低下幅が大きいのは、徳島県(-6.6%ポイント)、奈良県(-5.9%ポイント)、三重県(-5.8%ポイント)、和歌山県(-5.7%ポイント)であり、5%ポイント以上の低下となる。一方、相対的に低下幅が小さい

のは、京都府(-1.5%ポイント)、大阪府(-2.4%ポイント)、兵庫県(-2.5%ポイント)、鳥取県(-2.5%ポイント)であった。

奈良県に着目すると、2020年の自府県支出割合は72.1%と関西で最も低く、23年にはさらに低下し66.3%となった。奈良県民は、大阪府(+3.2%ポイント)や京都府(+1.7%ポイント)での支出機会を増やしたことがわかる。また徳島県でも自府県支出割合が大きく低下しており、低下幅(-6.6%ポイント)は奈良県よりも大きかった。徳島県では「その他地域」での支出割合が上昇しており、香川県、高知県、愛媛県での支出を増やしていると考えられる。

(3) 来訪者調査による分析

① 関西への宿泊を伴う来訪者の費目別支出額

図表 3-1-3 は、宿泊を伴う関西への来訪者による訪問1回当たりの平均支出額を費目ごとに示したものである。ただし、「宿泊費」は1泊当たりの支出額とする。支出額をみると、「宿泊費」以外のすべての費目において、2023年は20年を下回っている。

図表 3-1-3 関西来訪者(宿泊)によるサービス消費支出額



出所：劉・稲田(2025)

費目ごとの支出額を降順にみれば、2020年・23年とも外食費、宿泊費、電車代と続く。20年から23年にかけての総支出額の増減率は-8.3%である。関西への来訪者は、コロナ禍を経て、サービス消費に対する支出を削減していることが明らかになった。費目別に見ると、宿泊費は+10.3%の増加となったが、その他の個人向けサービス費(-35.8%)、医療

費(-32.9%)、対個人サービス費(-32.4%)はそれぞれ30%以上の大幅減少である。

② 関西への日帰り来訪者の費目別支出額

図表 3-1-4 は、日帰りの来訪者の訪問 1 回当たりの平均支出額を費目ごとに示したものである。支出額をみると、経済活動が再開されたにもかかわらず、2023 年の支出額はすべての費目において、20 年を下回っている。

図表 3-1-4 関西来訪者(日帰り)によるサービス消費支出額



出所：劉・稲田(2025)

費目ごとの支出額を降順にみれば、2020 年・23 年とも外食費、電車代、娯楽サービス費となっている。20 年から 23 年にかけての総支出額の増減率は-33.6%である。具体的にみると、「医療費」(-61.7%)、「その他の個人向けサービス費」(-57.6%)、「対個人サービス費」(-56.1%)が大幅減少し、支出額が半分以上に減少した。

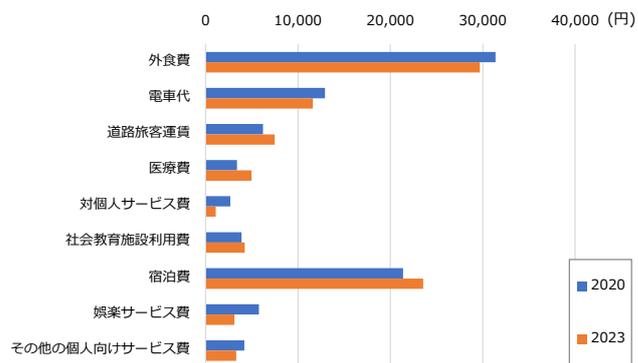
③ 京都府への宿泊を伴う来訪者の費目別支出額

ここまで関西への来訪者の支出について見てきたが、より精細な分析の一例として、京都府への宿泊を伴う来訪者に限定して、その支出の態様について見てみる。

図表 3-1-5 は、京都府への宿泊を伴う来訪者の訪問 1 回当たり平均支出額を費目ごとに示したものである。また訪問目的をビジネスとプライベートに分けた結果も示している。

2020 年と 23 年を比較すると、総支出額は-3.0%減少している。うち、宿泊費、医療費、道路旅客運賃等が増加、娯楽サービス費や外食費等が減少した。

図表 3-1-5 京都府来訪者(宿泊)によるサービス消費支出額



うちビジネス



うちプライベート



出所：劉・稲田(2025)

目的別にみると、ビジネス出張での総支出額は+79.1%と大幅増加し、特に医療費、宿泊費、道路旅客運賃が大きく寄与した。一方で、プライベート旅行ですべての費目において減少し、総支出額は-22.3%減少した。特に娯楽サービス費や外食費の減少が影響した。

京都府への宿泊を伴う来訪者は、ビジネス出張では宿泊料の高騰が影響し、支出額が大幅に増加する。一方、プライベート

ート旅行では減少している。ビジネス出張での支出増は、出張等がコロナ禍前の状態に回復したことが背景にあると考えられる。プライベート旅行での支出減は、インバウンド増加に伴う宿泊料の高騰や観光地の混雑といったオーバーツーリズムの影響で、国内旅行者が高価格帯の宿泊施設を避け、比較的安価な施設や周辺地域を選ぶ傾向が強まっているためと考えられる。

(4) まとめ

最後に、ここまで示した結果をまとめておく。関西内居住者のサービス消費支出はコロナ禍から回復したが、関西来訪者の支出はコロナ禍時点よりも減少していることが分かった。特に、京都府へのプライベートでの来訪での支出減が目立つ。この背景には、インバウンドの急増によるオーバーツーリズムからの国内観光客の回避と京都における宿泊料高騰の影響が推察される。これらは、我々がこれまで指摘した現象³と共通しており、京都府の観光業において起きていることを Web アンケートの結果からも確認できたこととなる。

3-2 大阪・関西万博前半レビュー

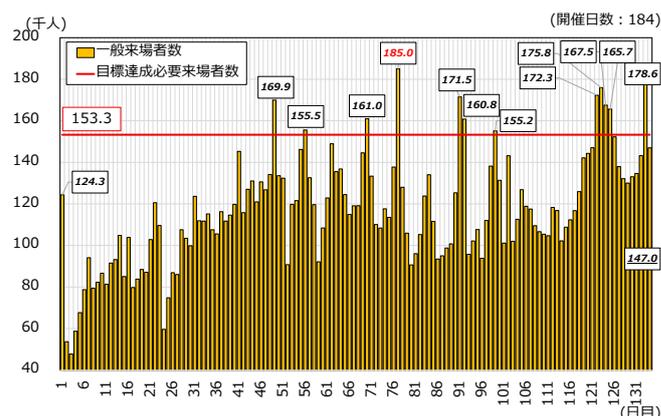
大阪・関西万博が4月13日に開幕した。日本での開催は2005年の愛・地球博以来20年ぶり、大阪府では1970年の大阪万博から55年ぶりとなる。日本国際博覧会協会は、国内外からの来場者数を2,820万人と見込んでおり、万博関連事業と来場者消費による経済効果が期待されている。本稿では、万博開催前半を終えた時点での動向と経済効果を含めてレビューする。

(1) 来場者とチケット・グッズ販売の動向

① 来場者数

まず、開幕から足下8月24日までの一般来場者の推移を確認する(図表3-2-1)。累計一般来場者数は8月24日時点で1,567.6万人となり、目標値2,820万人に対する達成率は55.6%である。日次ベースで見ると、6月28日(開幕77日目)には18.5万人を記録し、過去最高となった。目標達成のためには1日平均15.3万人が必要だが、8月22日までに15.3万人を超えた日は12回にとどまる。とりわけ、お盆休暇にあたる8月12日から16日にかけては、いずれの日も15万人を超える来場者数を記録した点が特徴的である。

図表 3-2-1 一般来場者数の推移



出所：日本国際博覧会協会発表資料より筆者作成

なお万博の来場者にとって、天候の影響は大きな関心事の一つである。1970年大阪万博、2005年愛・地球博、そし

³ 稲田義久・野村亮輔(2025)『インバウンドツーリズムの持続可能性 -2つのエピソードから-』APIR Trend Watch No.99

て2025年大阪・関西万博の最高気温を比較すると、地球温暖化の影響がうかがえる。例えば、6月中旬から7月にかけては、1970年大阪万博当時と比べて5～10℃高い水準となっている。来場者の酷暑対策は進んでいるものの、高温状態が続くことで夏以降の来場者数にマイナスの影響を及ぼす懸念がある。

② チケット販売枚数と収入の状況

8月15日現在の入場チケットの累計販売枚数は1,866万枚である。協会が目標とする販売枚数2,300万枚に対して81.1%に達した。チケット販売額は累計で969億円を超え、黒字化の目安とされる水準に到達した。

さらに、公式キャラクターであるミャクミャク関連グッズの売れ行きが好調であり、その他収入191億円の上振れも期待される。グッズは菓子類、衣料品、雑貨類が特に好調であり、加えて他社とのコラボレーショングッズの販売も大きく伸びている。

(2) 万博来場者による消費支出

次に、万博来場者による消費支出額について考察する。来場者による消費支出は、1人当たり消費支出額に来場者数を乗じて計算される。

① 1人当たり消費支出額の推計

消費支出項目は会場内と会場外に区分し、会場内は買物代と飲食費、会場外は交通費と宿泊費を対象とした。このうち買物代、飲食費、宿泊費は、APIRで万博来場者の消費動向を把握するために実施したアンケート調査の結果を活用する⁴。なお外国人については、アンケートから得られた1人1泊当たり宿泊費に3泊4日の旅程を想定して単価を算出した。交通費はJR大阪-夢洲往復1,120円、Osaka Metro本町-夢洲往復760円、シャトルバス往復平均2,000円の単純平均として設定した。

以上の想定の結果、1人当たり平均支出は、日本人では大

阪在住者が10,874円、大阪以外の関西在住者が13,187円、関西以外在住者が25,164円、外国人は87,269円となった。

加えて、万博関係者の消費支出も考慮する。本試算では、関係者用食堂における平均飲食費を参考に、ランチ代を1シフト当たり2,400円と仮定している。

以上のように想定した消費単価をまとめると図表3-2-2のようになる。

図表3-2-2 消費単価の推計

単位：円

	会場内		会場外		合計
	買物代	飲食費	交通費	宿泊費	
日本人：関西(大阪在住者)	2,736	2,579	1,293	4,267	10,874
日本人：関西(大阪以外在住者)	3,068	2,451	1,293	6,375	13,187
日本人：関西以外在住者	4,737	3,274	1,293	15,859	25,164
外国人	10,746	14,035	1,293	61,194	87,269
万博関係者	-	2,400	1,293	-	3,693

出所：筆者作成

② 来場者数の推計

次に、万博前半に当たる7月31日までの実績値を用いて、日本国際博覧会協会の資料をもとに国籍・在住地別の来場者数を推計する。

7月31日時点の累計一般来場者数は1,236万6,257人である。この来場者は、ID所持者とID非所持者に分けられる。協会公表資料によると、一般来場者のうちID所持者は70.0%、ID非所持者は30.0%となっている(6月12日時点)。

ID所持者については、万博協会公表資料より国籍および国内在住地の比率が得られる。資料によるとID所持者のうち日本人は91.0%、外国人は9.0%となっている。さらに日本人の在住地域別では、関西が67.5%、関西以外の地域が32.5%となっている。ただし関西内の内訳は不明であるため、関西のうち大阪府60.0%、大阪府以外の関西府県40.0%と想定する。

一方、ID非所持者は、国籍及び在住地の情報がないため、

⁴ 標本数は日本人(18歳以上)400人、外国人492人である。調査方法と期間は、日本人については7月22日～25日にかけてWebアンケートを実施した。外国人については7月14日～18日および22～24日に、関西国際空港および万博会場の出展ブース来訪者を対象として、関西観光本部と共同で対面調査を行った。なお日本人の標本は人口分布を考慮し、各府県の分布に応じて抽出している。

日本人と外国人を 50%ずつと仮定する。さらに日本人の地域別内訳は、大阪府 35%、大阪府以外の関西府県 35%、関西以外 30%と想定する。

これらの比率をもとに、7月31日時点の累計一般来場者数 1,236万6,257人を国籍・在住地域別に推計すると、図表 3-2-3 のようになる。日本人は973万2,244人で、その内訳は大阪府在住者 383万9,537人、大阪以外の関西在住者 277万6,101人、関西以外在住者 311万6,606人となる。また、外国人は263万4,013人と推計される。なお、同期間における万博関係者数は、公式発表により196万2,319人である。

図表 3-2-3 在住地域別の万博来場者数の推計結果

チケットID有無	ID比率	来場者数	国籍	国籍比率	来場者数	地域	地域比率	来場者数
	%	人		%	人		%	人
ID	70.0%	8,656,380	日本人	91.0%	関西：大阪	40.5%	3,190,309	
					関西：大阪以外	27.0%	2,126,873	
			外国人	9.0%	関西以外	32.5%	2,560,124	
					-	-	-	
非ID	30.0%	3,709,877	日本人	50.0%	関西：大阪	35.0%	649,228	
					関西：大阪以外	35.0%	649,228	
			外国人	50.0%	関西以外	30.0%	556,482	
					-	-	-	



国籍	地域	来場者数
日本人	関西：大阪	3,839,537
	関西：大阪以外	2,776,101
	関西以外	3,116,606
	合計	9,732,244
外国人		2,634,013
総計		12,366,257

参考：万博関係者数	1,962,319
-----------	-----------

注：シャドウの比率は APIR 想定値。その他は 2025 年日本国際博覧会協会(2025)より引用。

出所：公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2025)を参考に筆者作成

③ 来場者消費支出の推計

①と②で推計した消費単価と在住地域別来場者数を乗じて、来場者の消費支出額を推計する。推計結果を図表 3-2-4 に示している。

日本人来場者の消費額は、大阪在住者 417.5 億円、大阪府以外の関西在住者 366.1 億円、関西以外在住者 784.3 億円

となる。外国人来場者の消費額は 2,298.7 億円である。これらを合計すると一般来場者の消費額は 3,866.5 億円となり、万博関係者分 72.5 億円を加えると総額は 3,939.0 億円となる。

今回の前半レビューは、開催総日数 184 日のうち 110 日分の実績をもとにした推計である。残り 70 日分についても、後半の来場者数の上振れを考慮すれば、前半に匹敵する規模の消費額が見込まれる。なお、前回 APIR Trend Watch No.92 で推計した通期での来場者消費支出は 8,913 億円であり、現状の進捗はこの試算値を達成するペースにあると評価できる。

図表 3-2-4 在住地域別の万博来場者数の推計結果

	単位：億円				
	実物代	飲食費	交通費	宿泊費	計
日本人：関西(大阪在住者)	105.0	99.0	49.7	163.8	417.5
日本人：関西(大阪以外在住者)	85.2	68.0	35.9	177.0	366.1
日本人：関西以外在住者	147.6	102.0	40.3	494.3	784.3
外国人	283.1	369.7	34.1	1,611.9	2,298.7
一般来場者計	620.9	638.8	159.9	2,446.9	3,866.5
万博関係者	-	47.1	25.4	-	72.5
総計					3,939.0

出所：筆者作成

(3) まとめ

本試算では、大阪・関西万博前半の経済的効果（発生需要ベース）を推計した。分析結果と得られた含意を要約すれば、以下の通りである。

- 8月24日時点の累計来場者数は1,567.6万人で、目標値2,820万人に対する達成率は55.6%である。入場券の販売は8月15日時点で1,866万枚に達し、販売額は黒字化の目安とされる969億円を超えた。運営費の観点からも黒字化の可能性が高まっており、加えて公式キャラクターミャクミャクのグッズ売上が収支改善に寄与している。
- APIR と関西観光本部の共同調査によれば、来場者1人当たりの平均消費額は、大阪在住者10,874円、大阪府以外の関西在住者13,187円、関西以外在住者25,164円、外国人87,269円と推計される。

3. これらの単価に累計来場者数(7月31日時点)を乗じて推計すると、一般来場者の消費額は 3,866.5 億円となる。さらに関係者の消費額 72.5 億円を加えると総額は 3,939.0 億円となる。後半の来場者数の増加傾向を考慮すると、2024 年 1 月に APIR が推計した通期消費支出 8,913 億円を上回る可能性がある。
4. 発生需要の分析に加え、経済全体への波及効果については、後半データを含めた総合的な分析を閉幕後に行う予定である。前半の効果は顕著に顕在化している。関西全体の消費が停滞する中で、万博関連消費の寄与は注目に値する。他方で、実質所得が伸び悩む中で消費者はこの機会を逃さないために万博支出が増える反面、他のサービス消費を抑制する可能性がある。これを差し引きしたネットの効果についても考慮する必要があるだろう。この点については別途調査により補完すべきである。

なお今回の試算は、限られた情報(一般来場者数など)をもとにしたものであり、今後より詳細な来場者属性データの公開に伴い、内容が修正される可能性がある。後半期についても、今回と同様の手法により経済効果を推計し、万博終了後に改めて結果を公表する予定である。

予測結果表

年度	今回予測(8/26)					前回(5/28)		
	2022	2023	2024	2025	2026	2024	2025	2026
	(実績値)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	49,192	49,112	49,505	49,884	50,209	49,142	49,424	49,858
前年度比(%)	2.8	▲ 0.2	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.9
民間住宅 10億円	2,606	2,581	2,567	2,443	2,476	2,446	2,452	2,464
前年度比(%)	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 4.8	1.3	▲ 3.9	0.2	0.5
民間企業設備 10億円	14,559	14,715	15,089	15,633	16,034	15,180	15,498	15,698
前年度比(%)	5.3	1.1	2.5	3.6	2.6	2.8	2.1	1.3
政府最終消費支出 10億円	14,066	14,080	14,305	14,362	14,463	14,307	14,407	14,494
前年度比(%)	1.7	0.1	1.6	0.4	0.7	1.6	0.7	0.6
公的固定資本形成 10億円	3,197	3,254	3,384	3,310	3,340	3,350	3,290	3,320
前年度比(%)	▲ 8.2	1.8	4.0	▲ 2.2	0.9	4.0	▲ 1.8	0.9
輸出 10億円	29,554	29,512	29,964	30,605	30,916	30,102	29,770	30,089
前年度比(%)	4.7	▲ 0.1	1.5	2.1	1.0	1.8	▲ 1.1	1.1
輸入 10億円	23,953	23,659	24,619	25,416	25,846	25,976	26,336	27,001
前年度比(%)	0.7	▲ 1.2	4.1	3.2	1.7	4.5	1.4	2.5
純移出 10億円	▲ 96	58	87	277	407	2,323	2,333	2,293
実質域内総生産 10億円	90,063	90,395	91,192	91,784	92,586	91,210	91,477	92,240
前年度比(%)	2.9	0.4	0.9	0.6	0.9	1.1	0.3	0.8
内需寄与度(以下%ポイント)	3.5	▲ 0.1	1.4	0.6	0.9	1.6	1.0	1.3
内、民需	3.5	▲ 0.1	1.0	0.7	0.7	1.2	1.0	1.1
内、公需	0.1	0.0	0.4	▲ 0.1	0.1	0.4	0.0	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	0.0	0.0	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
外、純輸出(海外)	1.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.4
外、純移出(国内)	▲ 2.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0
名目域内総生産 10億円	92,617	96,576	101,604	104,734	107,059	100,696	103,613	106,514
前年度比(%)	3.6	4.3	5.2	3.1	2.2	4.1	2.9	2.8
GRPデフレーター	102.8	106.8	111.4	114.1	115.6	110.4	113.3	115.5
前年度比(%)	0.7	3.9	4.3	2.4	1.3	3.0	2.6	1.9
消費者物価指数 2020年=100	102.7	105.6	108.5	111.5	113.5	108.4	111.2	113.3
前年度比(%)	2.9	2.8	2.8	2.7	1.8	2.8	2.6	1.9
鉱工業生産指数 2020年=100	103.0	99.4	97.2	97.8	99.2	99.0	96.8	97.6
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	0.7	1.4	▲ 0.4	▲ 2.2	0.9
就業者数 千人	10,437	10,470	10,448	10,420	10,394	10,464	10,432	10,402
前年度比(%)	0.2	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
完全失業率(%)	2.9	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.9	2.9

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値, 20年=100)	95.0	95.6	101.0	98.5	98.3	95.4	95.3	91.8	94.6	94.2	100.8	NA
前月比(%)	-7.0	0.6	5.6	-2.5	-0.2	-3.0	-0.1	-3.7	3.1	-0.4	6.7	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値, 20年=100)	91.4	94.7	97.2	93.9	95.1	93.4	95.6	89.7	93.9	96.0	98.0	NA
前月比(%)	-9.7	3.6	2.6	-3.4	1.3	-1.8	2.4	-6.2	4.7	2.2	1.6	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値, 20年=100)	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	112.4	109.3	112.0	111.8	105.2	107.6	NA
前月比(%)	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	-1.1	-2.8	2.5	-0.2	-5.9	2.3	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値, 20年=100)	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	102.9	NA
前月比(%)	-2.0	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	1.7	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値, 20年=100)	99.1	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	NA
前月比(%)	-1.9	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値, 20年=100)	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.1	NA
前月比(%)	-0.4	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.4	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値, %)	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	NA
(原数値, %)	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値, %)	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.14	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.23	2.20	2.24	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県, 前年同月比%)	2.9	2.4	2.4	3.4	3.8	3.6	3.7	2.5	2.8	3.7	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県, 前年同月比%)	-0.4	-0.3	-0.0	0.4	0.1	-0.4	0.1	-1.4	-0.7	0.2	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	2.3	1.0	2.5	NA
小売												
[関西] 大型小売販売額(10億円)	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	NA
前年同月比(%、全店ベース)	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	NA
[全国] 大型小売販売額(10億円)	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.8	1,882.0	NA
前年同月比(%、全店ベース)	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値, 20年=100)	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5
前年同月比(%)	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値, 20年=100)	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1
前年同月比(%)	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値, 20年=100)	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5
前年同月比(%)	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値, 戸数)	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	NA
前年同月比(%)	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値, 戸数)	66,823	68,554	69,670	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	NA
前年同月比(%)	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値, 戸数)	10,918	11,375	9,579	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	NA
前年同月比(%)	3.3	4.2	-15.8	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値, 戸数)	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	NA
前年同月比(%)	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	69.7	79.2	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9
原数値	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	66.2	68.5	83.4	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1
原数値	63.5	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0
[関西] 建設工事(総合, 10億円)	700.5	725.2	745.4	753.9	750.6	734.2	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	NA
前年同月比(%)	3.9	2.3	2.0	-2.0	-2.4	-2.8	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	NA
[全国] 建設工事(総合, 10億円)	4,739.3	5,005.0	5,168.8	5,300.8	5,377.5	5,280.5	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	NA
前年同月比(%)	1.4	1.4	2.7	3.1	3.6	4.3	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	NA
[関西] 建設工事(公共工事, 10億円)	1,852.6	2,025.6	2,153.9	2,256.2	2,321.6	2,291.8	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	NA
前年同月比(%)	3.3	2.7	3.0	2.4	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7
前年同月比(%)	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5
前年同月比(%)	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	35.4	36.6	35.9	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8
暮らし向き(季節調整値)	33.8	33.8	33.6	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8
収入の増え方(季節調整値)	38.5	39.5	38.2	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0
雇用環境(季節調整値)	40.6	41.7	40.7	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.5	31.2	30.7	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.8	37.0	36.1	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI, 季節調整値)	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行DI, 季節調整値)	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI, 季節調整値)	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行DI, 季節調整値)	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3

注: 鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

出所: 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 148より引用

【海外経済】

	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	153.0	194.7	167.9	226.4	365.4	-284.4	430.9	415.0	164.1	163.1	297.6	250.2
前年同月比(%)	2.6	-39.7	-2.0	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.6	-10.0	50.9	2.9	128.2
対アジア(10億円)	301.5	227.0	165.6	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.1	163.0	197.1	252.3	242.2
前年同月比(%)	109.2	35.5	-2.9	43.4	1.0	-	145.4	-2.7	20.1	37.8	-13.2	20.3
対中国(10億円)	-6.2	-87.4	-102.0	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-22.2	-138.3	-93.0	-49.1	-76.0
前年同月比(%)	-88.7	6.1	101.9	-4.4	-	98.5	-	-	80.5	47.5	24.6	-16.7
対ASEAN(10億円)	52.1	38.8	51.6	62.9	90.1	23.0	71.9	51.0	27.8	46.4	45.3	47.7
前年同月比(%)	218.1	93.3	181.9	236.4	218.7	-	1,043.4	3.0	-39.0	91.7	-33.8	1.8
対米国(10億円)	132.0	173.8	167.9	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.5	105.9	183.1	140.1
前年同月比(%)	-10.1	-16.7	27.7	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.4	-22.9	17.3	19.9
対EU(10億円)	-103.8	-48.0	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-	-9.8	-29.1	-21.5	-42.1	-34.1
前年同月比(%)	37,247.8	-	270.4	-98.6	2.6	-	-	-	156.2	-44.8	240.5	-36.6
[関西]輸出(10億円)	1,756.0	1,833.8	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.5	1,924.1
前年同月比(%)	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3
対アジア(10億円)	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4
前年同月比(%)	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5
対中国(10億円)	430.6	420.7	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6
前年同月比(%)	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1
対ASEAN(10億円)	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.9
前年同月比(%)	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.4
対米国(10億円)	273.6	316.3	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.8
前年同月比(%)	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.4
対EU(10億円)	163.0	172.3	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2
前年同月比(%)	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6
実質輸出(日本銀行:2020=100)	104.6	106.2	101.9	100.4	104.8	99.8	109.4	109.1	106.8	108.4	110.2	108.1
前月比(%)	2.2	1.5	-4.0	-1.4	4.3	-4.8	9.6	-0.2	-2.1	1.5	1.7	-1.8
[関西]輸入(10億円)	1,603.0	1,639.1	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.0	1,571.9	1,673.9
前年同月比(%)	4.2	4.6	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6	1.1	-6.4
対アジア(10億円)	845.3	941.9	1,049.1	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.7	1,030.9	906.2	922.4	1,008.2
前年同月比(%)	-7.7	-3.9	6.1	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.1	-2.2
対中国(10億円)	436.8	508.1	559.2	518.2	479.7	605.2	352.7	482.2	576.4	505.6	468.6	527.6
前年同月比(%)	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7
対ASEAN(10億円)	251.5	257.5	289.0	261.4	250.4	283.7	241.2	279.0	269.6	241.4	273.6	279.2
前年同月比(%)	0.3	-4.1	1.8	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.8	12.1	-4.3	18.7	-0.8
対米国(10億円)	141.6	142.6	137.5	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	133.8	184.3	135.2	150.7
前年同月比(%)	8.3	11.6	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.6	29.7	-15.0	-11.3
対EU(10億円)	266.8	220.3	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5	217.6	221.2
前年同月比(%)	50.8	30.6	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9	21.2	1.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	104.2	103.0	100.7	94.4	96.7	105.1	98.8	105.1	108.9	105.9	105.7	99.6
前月比(%)	4.6	-1.1	-2.2	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.4	3.6	-2.8	-0.2	-5.7
原油及び粗油(10億円)	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5
前年同月比(%)	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8
原油及び粗油(1000KL)	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8
前年同月比(%)	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6
原油価格(円/KL)	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2
前年同月比(%)	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4
為替レート(月中平均:円/ドル)	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	144.5
前月比(%)	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	0.0
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516
日本人出国者数(人)	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3
非製造業(%)	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1
輸出額(100万ドル)	308,255	303,405	308,881	311,901	335,715	324,692	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784
輸入額(100万ドル)	216,773	221,698	213,329	214,884	230,673	186,128	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539
貿易総額(100万ドル)	525,028	525,102	522,210	526,785	566,388	510,820	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323
貿易収支(100万ドル)	91,482	81,707	95,552	97,017	105,042	138,563	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245
工業生産:前月比(%)	0.39	0.86	0.52	0.58	0.64	0.29	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38
前年同月比(%)	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8
生産者物価指数:前年同月比(%)	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAIはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 148より引用